

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第14期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 長谷川 正恒

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 長谷川 正恒

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)		9,991,015	15,687,730	13,563,682	16,755,178
経常利益 (千円)		1,803,060	2,884,427	2,840,452	3,747,463
当期純利益 (千円)		875,431	1,135,886	1,545,868	2,789,413
包括利益 (千円)			1,478,194	2,108,169	1,820,445
純資産額 (千円)		12,334,797	13,581,991	15,278,404	17,186,877
総資産額 (千円)		14,612,439	16,084,123	18,463,988	22,733,755
1株当たり純資産額 (円)		557.28	612.86	688.47	761.38
1株当たり当期純利益金額 (円)		39.06	51.29	69.74	125.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		38.98	51.25	69.71	
自己資本比率 (%)		84.1	84.4	82.7	75.0
自己資本利益率 (%)		7.1	8.8	10.7	17.3
株価収益率 (倍)		29.16	18.42	17.91	14.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,886,817	2,822,056	2,772,278	3,695,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,502,749	771,383	329,765	1,165,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,713,715	269,882	427,412	60,578
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,884,799	7,665,613	10,349,167	13,169,219
従業員数 (名)		715	795	850	1,268

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
2 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って、第12期は平成23年1月1日から平成24年3月31日の15ヶ月間となっております。
4 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第11期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
5 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,209,242	9,276,387	12,843,356	10,631,612	12,041,755
経常利益 (千円)	1,212,905	1,676,235	2,664,457	2,871,374	3,541,141
当期純利益 (千円)	459,529	827,492	1,117,722	1,695,272	2,915,423
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	968,495	970,929	977,812	986,144	1,194,993
発行済株式総数 (株)	24,562,400	24,583,800	24,611,800	24,641,800	24,858,000
純資産額 (千円)	12,962,986	12,237,008	13,455,579	15,292,650	17,163,246
総資産額 (千円)	14,064,460	14,224,144	15,494,236	17,741,817	21,270,649
1株当たり純資産額 (円)	556.06	552.87	607.15	689.11	765.94
1株当たり配当額 (円)	800	1,130	1,850	1,950	24.5
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.65	36.92	50.47	76.48	131.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.61	36.84	50.43	76.45	
自己資本比率 (%)	92.2	86.0	86.8	86.2	80.7
自己資本利益率 (%)	3.4	6.6	8.7	11.8	18.0
株価収益率 (倍)	55.36	30.85	18.72	16.33	13.98
配当性向 (%)	40.7	30.6	36.7	25.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	305,285				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,593				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,466,064				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,214,449				
従業員数 (名)	634	617	659	677	705

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
2 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3 平成21年12月期の1株当たり配当額800円には、創立10周年記念配当200円を含んでおります。
4 第10期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在するものの、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。第11期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
5 平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って、第12期は平成23年1月1日から平成24年3月31日の15ヶ月間となっております。
6 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第10期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
7 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成12年1月	東京都新宿区においてインタ - ネットを利用した求人求職情報サイトの企画・開発・提供並びにそのシステムの運営を目的としてエン・ジャパン株式会社を設立。
平成12年2月	人材紹介会社の集合サイト「[en]転職コンサルタント」をオープン。
平成12年7月	人材派遣会社の集合サイト「[en]派遣のお仕事情報」をオープン。
平成13年6月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場)へ上場。
平成15年10月	当社の求人広告に著作権が発生することが裁判で認められる(求人広告史上初)。
平成15年11月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニューアルし、サイト名を「[en]社会人の転職情報」に変更。
平成16年6月	株式会社日本ブレンセンターの会社分割により、新卒採用関連事業、教育・評価関連事業を承継。「[en]学生の就職情報」を当社サイトへ統合。
平成18年7月	中国北京の求人サイト運営会社「英才網聯(北京)科技有限公司」に出資。
平成21年10月	定額制研修サービス「エンカレッジ」を開始。
平成22年8月	人材紹介会社「ウォールストリートアソシエイツ株式会社」の株式を取得し、連結子会社化。
平成22年12月	アルバイト、派遣、正社員の求人情報をまとめて探せる求人サイト「[en]チャレンジ! はたらく」をオープン。
平成23年1月	中国上海に人材紹介会社「職縁人力資源(上海)有限公司」を設立。
平成23年3月	香港に子会社「en-Asia holdings Limited」を設立。
平成23年5月	Facebookアプリ「enTree Work (エントリーワーク)」をリリース。
平成23年9月	シンガポールに人材紹介会社「en world Singapore Pte. Ltd.」を設立。
平成23年11月	就職・転職に活かせる口コミサイト「カイシャの評判」をオープン。
平成24年1月	人材関連分野でASP事業を展開する「株式会社シーベース」を子会社化。
平成24年4月	連結子会社ウォールストリートアソシエイツ株式会社が、「エンワールド・ジャパン株式会社」に商号変更。 香港に人材紹介会社「en world Hong Kong Limited.」を設立。
平成24年6月	オーストラリアの人材紹介会社「Calibrate Recruitment Pty Ltd」を子会社化。 WEB/IT/ゲーム業界専門エンジニア・クリエイターのキャリア情報サイト「CAREER HACK」をオープン。
平成24年11月	韓国に人材紹介会社「en world Korea Co.,Ltd」を設立。
平成24年12月	女性の正社員転職情報サイト「[en]ウィメンズワーク」をオープン。
平成25年2月	ビジネスアイデアのコンテストサイト「コトナス」をオープン。
平成25年4月	ベトナム最大手の求人サイト及び人材紹介を展開している「Navigos Group, Ltd.」及び「Navigos Group Joint Stock Company」を子会社化。 人材紹介サービス「[en]PARTNER」の本格サービス開始。
平成25年11月	タイの人材紹介会社「The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.」を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社によって構成されており、中途採用事業、新卒採用事業、教育・評価事業のセグメントに区分しております。なお、当連結会計年度より海外子会社9社、国内子会社1社を新たに連結の範囲に含めたことにより、連結子会社11社、持分法適用関係会社1社となりました。

中途採用事業セグメントは求職者及び企業の中途採用を支援する各種サービスを展開しており、主にインターネットを活用した求人求職情報サービス及び人材紹介サービスの提供を行っております。

新卒採用事業セグメントは大学生・大学院生向けの就職情報を掲載する求人情報サイト運営の他、求人企業の採用活動のサポートや適性テストの提供等を行っております。

教育・評価事業セグメントは定額制研修サービス「エンカレッジ」の運営や人事制度、評価制度の構築支援を行っております。また、ASPによる採用管理システムやWebリサーチシステムの提供等も行っております。

各事業の内容は次のとおりです。

(1) 中途採用事業

主なサービス名	サービス内容	事業主体
「[en]社会人の転職情報」	総合転職情報サイト	エン・ジャパン(株)
「エン転職コンサルタント」	人材紹介会社の集合サイト	
「[en]派遣のお仕事情報」	派遣会社の集合サイト	
「[en]ウィメンズワーク」	女性向け求人情報サイト	
「[en]チャレンジ!はたらく」	総合求人情報サイト	
「[en]PARTNER」	人材紹介	
「en world」	日本国内のグローバル企業向け人材紹介及び人材派遣	エンワールド・ジャパン(株)
	シンガポールにおける人材紹介	en world Singapore pte.Ltd.
	香港における人材紹介	en world Hong-Kong Limited
	韓国における人材紹介	en world Korea Co.,Ltd.
「Calibrate Recruitment」	オーストラリアにおける人材紹介及び人材派遣	Calibrate Recruitment Pty Ltd.
「VietnamWorks」、 「Navigos Search」	ベトナムにおける求人広告サイト及び人材紹介	Navigos Group Joint Stock Company
「Top Talent Asia」	タイにおける人材紹介	The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.

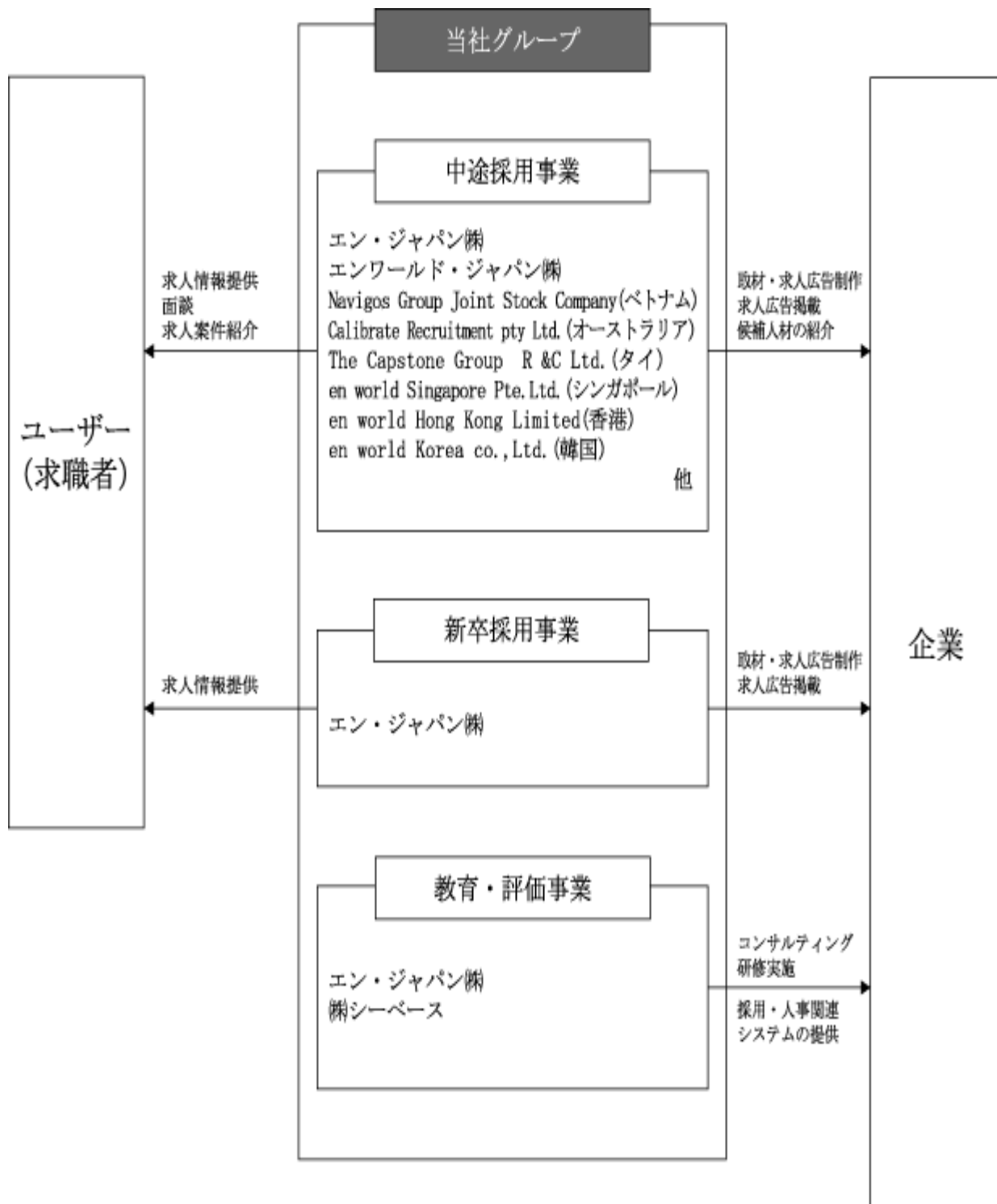
(2) 新卒採用事業

主なサービス名	サービス内容	事業主体
「[en]学生の就職情報」	大学生・大学院生向け就職情報サイト	エン・ジャパン(株)

(3) 教育・評価事業

主なサービス名及びサービス内容	事業主体
定額制研修サービス「エンカレッジ」の運営	エン・ジャパン(株)
人事制度、評価制度コンサルティング	
採用管理、人事評価、Webリサーチシステム等のASP事業	(株)シーベース

事業の系統図は、次のとおりであります。



注：平成26年2月24日に公表の通り、当社は新卒採用事業における求人サイトの運営を終了し、ビジネスモデルを転換することといたしました。これに伴い当社グループは、平成27年3月期より「採用事業」、「教育・評価事業」にセグメント区分を変更いたします。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) エンワールド・ ジャパン株式会社	東京都中央区	65,143千円	求人情報の提供 人材紹介・派遣・紹介予 定派遣による転職サービ スの提供	100.0%	役員の兼任あり
(連結子会社) en-Asia holdings Limited (注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	214,630千 HKD	事業会社への投資	100.0%	役員の兼任あり
(連結子会社) Navigos Group, Ltd. (注)1、(注)2、(注)3	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	1,524千USD	求人サイトの運営 人材紹介	89.8% (89.8%)	役員の兼任あり

(注)1 特定子会社であります。

2 Navigos Group, Ltd.の登記上の住所は、英領ヴァージン諸島であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記の他連結子会社8社と持分法適用関係会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

6 エンワールド・ジャパン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,655,637千円
	経常利益	638,119千円
	当期純利益	351,237千円
	純資産額	685,565千円
	総資産額	1,697,644千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
中途採用事業	1,119
新卒採用事業	90
教育・評価事業	59
合計	1,268

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員28名は含んでおりません。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が418名増加しております。これは、当連結会計年度において海外関係会社9社、国内関係会社1社を連結の範囲に含めたことが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
705名	29歳 10ヶ月	4年 5ヶ月	4,539千円

セグメントの名称	従業員数(名)
中途採用事業	586
新卒採用事業	90
教育・評価事業	29
合計	705

- (注) 1 従業員は就業人員であり、他社への出向者5名及び臨時従業員26名は含んでおりません。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3 平均年間給与は、1年以上継続して就業した従業員の給与、賞与及び基準外賃金の平均であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が顕在化したことから企業の業績の改善が進み、消費税の増税による実体経済への影響や新興国経済の成長鈍化が懸念される等、先行きに不透明感が見られたものの、全体として景気は回復傾向で推移いたしました。

雇用環境については、平成26年3月の有効求人倍率が平成19年6月以来となる1.07倍を回復する等、当連結会計年度を通して改善傾向が続きました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、新規顧客への販売を強化したほか、求人広告のクオリティ向上やイベントの開催等により、媒体力の強化に努めました。更に平成25年4月には人材紹介サービス「[en]PARTNER」を立ち上げ、組織・人員体制を強化する等、今後の成長に向けた基盤作りを行いました。

また、採用市況が活況となっていることから、当社及び当社サービスの認知度を高めるために、新聞広告の他、駅広告・車両広告等のプロモーションを積極的に展開いたしました。

海外展開においては、「アジア地域を中心にM&Aによる海外展開を推進する」ことを基本方針としております。この方針に則り、平成25年4月にベトナム最大手の求人広告サイト運営及び人材紹介を行うNavigos Group, Ltd. を買収し、同年12月にはタイの人材紹介会社The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd. を買収いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,755百万円（前期比23.5%増）、営業利益は3,441百万円（前期比23.6%増）、経常利益は3,747百万円（前期比31.9%増）、当期純利益は2,789百万円（前期比80.4%増）となりました。

中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、総じて企業の求人ニーズが旺盛だったこと、新規顧客への拡販が進んだこと等から、求人広告が前期を上回る掲載件数となったほか、単価も上昇いたしました。また、人材紹介サービス「[en]PARTNER」は、四半期毎の入社人数及び売上高が大きく伸びました。これらの結果、「[en]社会人の転職情報」は前期を上回る売上高となりました。

「エン転職コンサルタント」は、人材紹介マーケットが改善傾向にあることや、サービスラインアップの拡充及び拡販を進めたことから掲載社数が増加し、前期を上回る売上高となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、企業の派遣社員採用のニーズが高い状況が続いたことを受けて、顧客である派遣会社からの受注額が増加したこと、新規営業の強化により掲載社数が増加したことから、前期を上回る売上高となりました。

派遣会社の有する若手未経験者の募集ニーズに対応する「[en]チャレンジ！はたらく」は、販売系職種のニーズが高かったこと等から計画を上回る売上高となりました。

派遣会社の有する紹介予定派遣の募集ニーズに対応する「[en]ウィメンズワーク」は、特に大手の派遣会社においてそのニーズが増加傾向であることから、着実に売上を伸ばしました。

エンワールド・ジャパン株式会社は、顧客であるグローバル企業の人材採用意欲が高かったこと、人員の増強と戦力化が着実に進んだこと等から、前期を上回る売上高となりました。

また、当社は当連結会計年度から海外子会社を連結対象としたため、その業績が新たに加わりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は14,827百万円（前期比26.2%増）、営業利益は3,341百万円（前期比26.5%増）となりました。

新卒採用事業

景況感の改善に伴い、企業の新卒採用活動は活発化いたしました。それを受け、当社は平成27年3月卒業予定学生向けの「[en]学生の就職情報2015」の積極的なプロモーションを展開し、会員数及び掲載企業1社あたり応募数が前年を上回る結果となりました。一方、営業活動においては、競争環境が激化したことから想定通りに受注が進まなかったため、前年を下回る売上高となりました。

この結果、当第連結会計年度における売上高は1,346百万円（前期比9.3%減）、営業損失は33百万円（前期は133百万円の営業利益）となりました。

なお、平成26年2月24日公表の通り、「[en]学生の就職情報」のサイト運営は平成27年3月31日をもって終了いたします。今後はビジネスモデルを転換し、新たな企画に基づいた新卒採用・就職活動支援サービスを展開してまいります。

教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、リピート率向上に向けた取組みが奏功したことや新たな拠点での受注が進んだこと等から、会員企業数が増加し、前期を上回る売上高となりました。

また、当連結会計年度から新たに連結対象となった株式会社シーベースの業績が順調に推移し、計画を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は636百万円（前期比115.9%増）、営業利益は132百万円（前期比204.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて2,820百万円増加し、13,169百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,695百万円のプラス（前連結会計年度は2,772百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,861百万円、非資金項目としてプラス要因となる減価償却費591百万円、のれん償却額252百万円、減損損失470百万円の各計上、投資活動によるキャッシュ・フローに振り替えられるためマイナス要因となる投資有価証券売却益2,030百万円の計上、法人税等の支払額995百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,165百万円のマイナス（前連結会計年度は329百万円のプラス）となりました。これは、サイトのリニューアル等のための無形固定資産の取得による支出757百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2,636百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,155百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円のマイナス（前連結会計年度は427百万円のマイナス）となりました。これは、ストックオプションの行使による株式の発行による収入417百万円、配当金の支払額434百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
中途採用事業	15,207,921	+28.5	1,524,507	+36.0
新卒採用事業	1,355,693	8.7	147,722	+6.6
教育・評価事業	629,425	+97.3	218,670	+13.2
合計	17,193,041	+26.1	1,890,900	+30.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 関係会社間取引については相殺消去をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
中途採用事業	14,827,335	+26.2
新卒採用事業	1,346,495	9.3
教育・評価事業	636,505	+115.9
調整額	55,158	-
合計	16,755,178	+23.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 調整額は、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去金額であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、人口減少の進行により大幅な成長は期待できないと思われ、日本国内における企業の競争環境も更に激化することが予想されます。

そのため、日本国外へ事業を展開する企業は増加傾向にあり、人材採用ニーズの多様化が進むとともに、厳選採用が進んでおります。

当社グループはこのような状況を踏まえ、人材紹介を中心としたサービスラインアップの拡充によって国内での基盤を固めるとともに、海外における事業を強化しております。

平成22年8月には、日本国内においてグローバル企業向けの人材紹介を行っているエンワールド・ジャパン株式会社を子会社化いたしました。また、平成25年4月にはエン・ジャパン本体において人材紹介サービス「[en] PARTNER」を立上げました。

基幹ビジネスである求人サイトだけではなく、人材紹介も強化することにより、国内事業の更なる成長を目指してまいります。

海外においては、アジアを中心に求人サイトの運営及び人材紹介を展開しております。当該地域は日本と比較して高い経済成長率が見込まれており、中でも人口が多く、平均年齢が若い国を中心に今後の人材サービス需要の拡大が見込まれます。当社グループの中長期的な成長に向けて、引き続き海外事業を強化してまいります。

また、当社は売上高の大半を占める採用事業のみならず、教育・評価事業を有していることから、それらを活かして就・転職者の入社後の活躍までを支援するサービスの提供を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 経営に関するリスク

景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものでありますが、これらが悪化した場合でも、求人求職サービスには一定の需要があるものと考えております。しかしながら、当社グループの想定を超えた経済環境の変化があった場合、業績に影響が出る可能性があります。

事業領域について

当社グループは、「人材採用及び入社後活躍」を支援する企業としてこれまで培ってきたノウハウ及びブランド力を活用できる領域に注力しており、当面はこの方針を継続してまいります。しかしながら、当該市場規模の縮小や成長鈍化、または当社グループにおける各種サービスの競争力低下や価格下落などの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

M & Aについて

当社グループは事業拡大の一環で、主に人材関連事業においてM & A等を展開しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M & A等を実施する場合には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、極力リスクを回避するように努めております。しかしながらM & A後に、偶発債務等の発生や事業環境の変化等により計画通りの事業展開を行えなかった場合は、のれんや関係会社株式の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外子会社について

当社グループの中には海外子会社がありますが、海外子会社の運営に際しては為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制等の変化による影響や、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国及び各地域等の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

代表取締役への依存について

代表取締役会長である越智通勝及び代表取締役社長である鈴木孝二は、経営方針や事業戦略全般の策定等に加えて、当社グループの一部事業部門の責任者を兼務しており、多方面において重要な役割を果たしております。当社は、代表取締役に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役に不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだ場合でも、人件費、設備コスト等の固定費が当社グループの想定以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

(2)事業に関するリスク

広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、当社グループのブランド認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しております。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先業種との取引について

当社グループは特定業種に拘らず幅広い業種・職種を対象として営業活動を行っております。しかし、求人求職サービスの需要はその時々々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要になります。質の高いサービスを提供するため当社グループでは、各企画部門が中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっております。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。

当社グループの人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)法的規制他に関するリスク

知的財産権侵害等について

当社グループは、提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行っておりますが、第三者との間で知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制の充実及び法令遵守について

当社グループは国内外において子会社、関係会社が増加しており、それに伴って内部管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を与える可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により業績に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループが行政指導を受けた場合には、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社では、「人材採用及び入社後活躍」を支援する企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より(財)日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、その後も更新を重ね、現在も認定を継続しております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員のみ厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制等に係るものについて

人材関連事業においては、公衆に対して労働者の募集方法、労働条件の明示など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による男女同一賃金の原則、最低賃金法による各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金、消費者保護法の表示の適正化等に基づく虚偽又は誇大な表示の規制などの法的規制により、当社グループ事業が制約される可能性があります。また、労働者派遣法や、就職活動について日本経済団体連合会が定める倫理憲章など、当社グループのクライアントの事業に影響を及ぼす各種規制により、当社グループもそれに応じた体制整備を迫られ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらの法令・規則等を遵守して事業を行っており、クライアントに対しても法令・規則等の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれらの違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や従業員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生することも想定され、この場合には当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が顕在化したことから企業の業績の改善が進み、消費税の増税による実体経済への影響や新興国経済の成長鈍化が懸念される等、先行きに不透明感が見られたものの、全体として景気は回復傾向で推移いたしました。

雇用環境については、平成26年3月の有効求人倍率が平成19年6月以来となる1.07倍を回復する等、当連結会計年度を通して改善傾向が続きました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、新規顧客への販売を強化したほか、求人広告のクオリティ向上やイベントの開催等により、媒体力の強化に努めました。更に平成25年4月には人材紹介サービス「[en]PARTNER」を立ち上げ、組織・人員体制を強化する等、今後の成長に向けた基盤作りを行いました。

また、採用市況が活況となっていることから、当社及び当社サービスの認知度を高めるために、新聞広告の他、駅広告・車両広告等のプロモーションを積極的に展開いたしました。

海外展開においては、「アジア地域を中心にM&Aによる海外展開を推進する」ことを基本方針としております。この方針に則り、平成25年4月にベトナム最大手の求人広告サイト運営及び人材紹介を行うNavigos Group, Ltd. を買収し、同年12月にはタイの人材紹介会社The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd. を買収いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,755百万円（前期比23.5%増）、営業利益は3,441百万円（前期比23.6%増）、経常利益は3,747百万円（前期比31.9%増）、当期純利益は2,789百万円（前期比80.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,269百万円増加し、22,733百万円となりました。

このうち流動資産は、3,517百万円増加し、15,813百万円となりました。これは現金及び預金が1,820百万円、受取手形及び売掛金が492百万円、有価証券が1,000百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は752百万円増加し、6,920百万円となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、のれんとその他の無形固定資産が合わせて2,585百万円増加し、また、保有する株式を売却したこと等により投資有価証券が1,825百万円減少したこと等によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,361百万円増加し、5,546百万円となりました。

このうち流動負債は、2,625百万円増加し、5,179百万円となりました。これは未払法人税が1,421百万円、未払金が717百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は264百万円減少し、367百万円となりました。これは繰延税金負債が310百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,908百万円増加し、17,186百万円となりました。

これは利益剰余金が2,224百万円、資本金と資本剰余金がストックオプションの行使によりそれぞれ208百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,029百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベースの数値。）については、各サイトのサービス拡充を主として総額853百万円の投資を実施いたしました。主な投資内容につきましては、各サイトのサービス拡充のための投資として中途採用事業において424百万円、移転等による造作として124百万円などを実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在における設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社他 (東京都新宿区他)	全セグメント	事務所設備 Web サイト 等	206,498	131,623	657,611	995,733	705

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主要な設備の建物については、全て賃借建物にかかわる内装設備等であります。年間賃借料は406,263千円
 であります。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,600,000
合計	93,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,858,000	24,858,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日より単元株 制度を採用しており、単元株 式数は100株であります。
合計	24,858,000	24,858,000		

(注) 1. 平成25年5月24日開催の取締役会決議及び平成25年6月26日開催の株主総会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用して単元株式数を100株といたしました。

2. 提出日現在発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	79 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,850	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,850 資本組入額 1,925	同左
新株予約権の行使の条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)または自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

株主総会の特別決議日(平成18年3月29日)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	80 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,530	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,530 資本組入額 3,265	同左
新株予約権の行使の条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により新株予約権の目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注1)	286	245,624	3,248	968,495	3,248	1,435,060
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注1)	214	245,838	2,434	970,929	2,433	1,437,494
平成23年1月1日～ 平成24年3月31日 (注1)	280	246,118	6,882	977,812	6,882	1,444,376
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注1)	300	246,418	8,332	986,144	8,331	1,452,708
平成25年10月1日 (注2)	24,395,382	24,641,800		986,144		1,452,708
平成25年10月2日～ 平成26年3月31日 (注1)	216,200	24,858,000	208,849	1,194,993	208,849	1,661,558

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	24	42	100	7	4,863	5,049	
所有株式数 (単元)		32,975	1,690	66,645	54,187	12	93,058	248,567	1,300
所有株式数 の割合(%)		13.27	0.68	26.81	21.80	0.00	37.44	100.00	

- (注) 1 自己株式の2,450,000株は、「金融機関」に12,000単元、「個人その他」に12,500単元が含まれております。「金融機関」の12,000単元は、平成26年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有しております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 通勝	東京都港区	3,570,900	14.37
有限会社えん企画	東京都新宿区舟町4番4号	2,649,000	10.66
有限会社エムオー総研	東京都港区白金台1丁目1番13号	2,399,000	9.65
一般財団法人エン人財教育センター	東京都新宿区舟町4番4号	1,530,000	6.15
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	1,112,156	4.47
越智 明之	大阪府大阪市北区	737,600	2.97
越智 幸三	東京都港区	737,600	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	692,300	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	558,100	2.25
ノーザン トラスト カンパニー(エイブ イエフシー) アカウト ノン トリーテ ィー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	457,300	1.84
合計		14,443,956	58.11

(注) 上記の他、自己株式が2,450,000株(9.86%)ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、平成26年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,200,000株を含めております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,450,000	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,406,700	224,067	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	24,858,000		
総株主の議決権		236,067	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1,250,000株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,200,000株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりません。

3 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしました。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,250,000	1,200,000	2,450,000	9.86
合計		1,250,000	1,200,000	2,450,000	9.86

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目 8番12号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度

(イ)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月29日開催の第5回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成26年5月31日現在の状況を記載しております。

(ロ)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月29日開催の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成26年5月31日現在の状況を記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

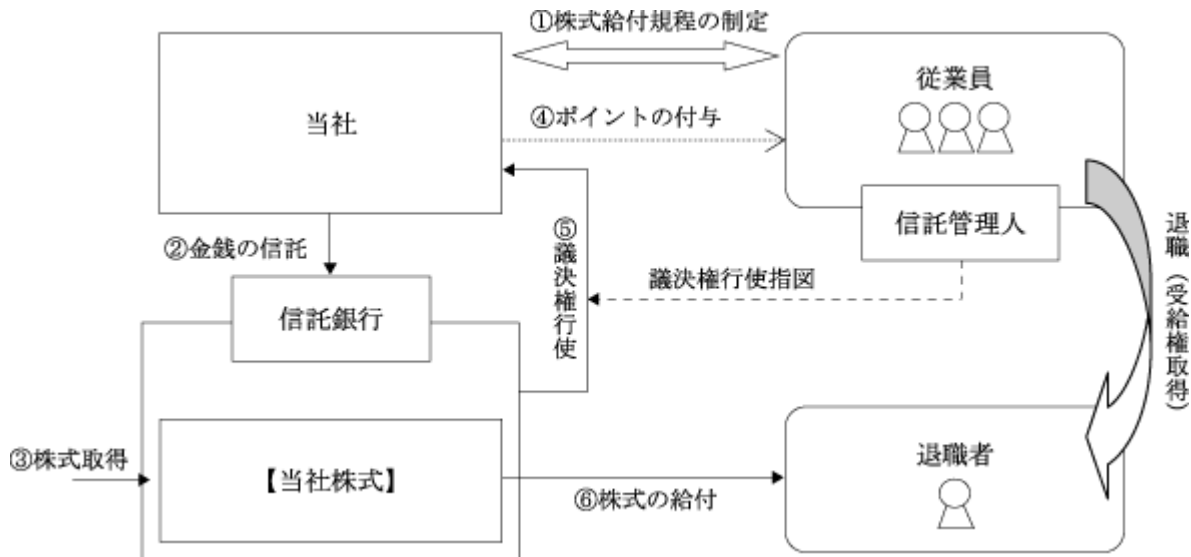
当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といいます)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。
 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に対し、勤続や成果に応じて「ポイント」を付与します。
 信託銀行は、従業員から選出される信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
 従業員は、退職時に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

平成22年4月1日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式12,000株（1,399,800千円）を取得しており、今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

なお、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成26年3月31日現在における保有株式数は、1,200,000株であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の全ての従業員であります。なお、当該従業員には、嘱託、日々雇い入れられる者、臨時に期間を定めて雇い入れられる者は含まれません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	1,250,000		1,250,000	

- (注) 1 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,200,000株は含めておりません。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 3 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしました。

3 【配当政策】

当社は内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、本業の業績に連動した連結当期純利益の30%を配当性向の目安として、利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、連結当期純利益に係る特別利益及び特別損失の影響額が大きいため、本業による業績に連動した利益還元の算定方法として、平成25年5月10日に公表した計画と当期実績の連結経常利益額の増加率に基づいて算定しております。この結果、1株あたり24円50銭の配当を実施することに決定しました。

なお、当事業年度の配当についての株主総会決議は、平成26年6月25日に行っております。

- (注) 1 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会	578,396	24.5

- 2 当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日とし会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	150,000	177,000	143,700	137,000	221,000 2,525
最低(円)	58,800	99,000	69,200	72,500	106,300 1,670

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2 平成23年3月30日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。
 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,333	2,525	2,373	2,445	2,324	2,020
最低(円)	1,800	2,051	2,010	2,161	1,902	1,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(株)
代表取締役 会長	教育・評価 事業部長	越智通勝	昭和26年1月18日	昭和49年4月 ミカレディ株式会社入社 昭和52年4月 日研フード株式会社入社 昭和55年11月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和58年8月 株式会社日本ブレーンセンター設立、代表取締役社長 平成12年1月 当社設立 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成12年12月 株式会社日本ブレーンセンター取締役会長 平成12年12月 当社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社日本ブレーンセンター代表取締役(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年8月 一般財団法人エン人財教育センター代表理事(現任) 平成26年4月 当社教育・評価事業部長(現任)	(注)2	3,570,900
代表取締役 社長	中途採用支援 事業部長	鈴木孝二	昭和46年1月3日	平成7年4月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年1月 当社取締役 当社営業部長 平成16年6月 当社社会人の転職情報事業部長 平成19年3月 当社学生の就職情報事業部長 平成20年3月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年9月 ウォールストリートアソシエイツ株式会社(現、エンワールド・ジャパン株式会社)社外取締役(現任) 平成24年7月 当社中途採用支援事業部長(現任)	(注)2	31,300
取締役	ブランド 企画室長	河合恩	昭和38年4月12日	平成2年1月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成16年6月 当社転職コンサルタント・派遣のお仕事情報事業部長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社転職コンサルタント事業部長 当社派遣のお仕事情報事業部長 平成25年4月 当社ブランド企画室長(現任)	(注)2	49,500
取締役		クレイグ・サフィン	昭和32年10月5日	平成19年8月 ウォールストリートアソシエイツ株式会社(現、エンワールド・ジャパン株式会社)入社 平成21年6月 同社取締役 平成23年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		浅田 耕治	昭和30年3月24日	昭和52年4月 株式会社日本リクルートセンター(現、株式会社リクルート)入社 平成2年10月 株式会社シーズスタッフ(現、株式会社リクルートスタッフィング)入社 平成12年7月 同社執行役員 平成17年7月 長野県参事 平成19年4月 株式会社東京海上日動キャリアサービス入社 平成20年3月 同社取締役 平成22年3月 当社入社 平成23年1月 当社教育・評価事業部長 平成24年2月 当法人財戦略室長 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1,600
監査役		久須美 康德	昭和21年3月3日	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現、みずほ銀行)入行 昭和61年11月 同行ミュンヘン駐在員事務所長 平成5年5月 同行原宿支店長 平成12年10月 ファインクレジット株式会社常勤監査役 平成17年3月 みずほキャピタル株式会社常勤監査役 平成18年5月 株式会社ジェイアイエヌ常勤監査役 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		本田 凜太郎	昭和22年3月6日	昭和45年4月 京都セラミック株式会社(現、京セラ株式会社)入社 昭和61年6月 テンプスタッフ株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年4月 株式会社ニチイ学館入社 平成6年6月 同社取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成16年8月 株式会社シグマスタッフ代表取締役 平成18年6月 株式会社ヒューマントラスト代表取締役 平成21年10月 ニスコムビジネスサポート株式会社(現、株式会社エボルパビジネスサポート)代表取締役 平成23年7月 社会保険労務士法人すばるの会長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
合計						3,653,300

- (注) 1 監査役の久須美康德及び本田凜太郎の両氏は、社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(株)
寺田 晃	昭和31年7月12日	昭和54年4月 大槻経営労務管理事務所(現、社会保険労務士法人 大槻経営労務管理事務所)入所 平成8年1月 社会保険労務士登録 平成23年1月 同所事務所長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

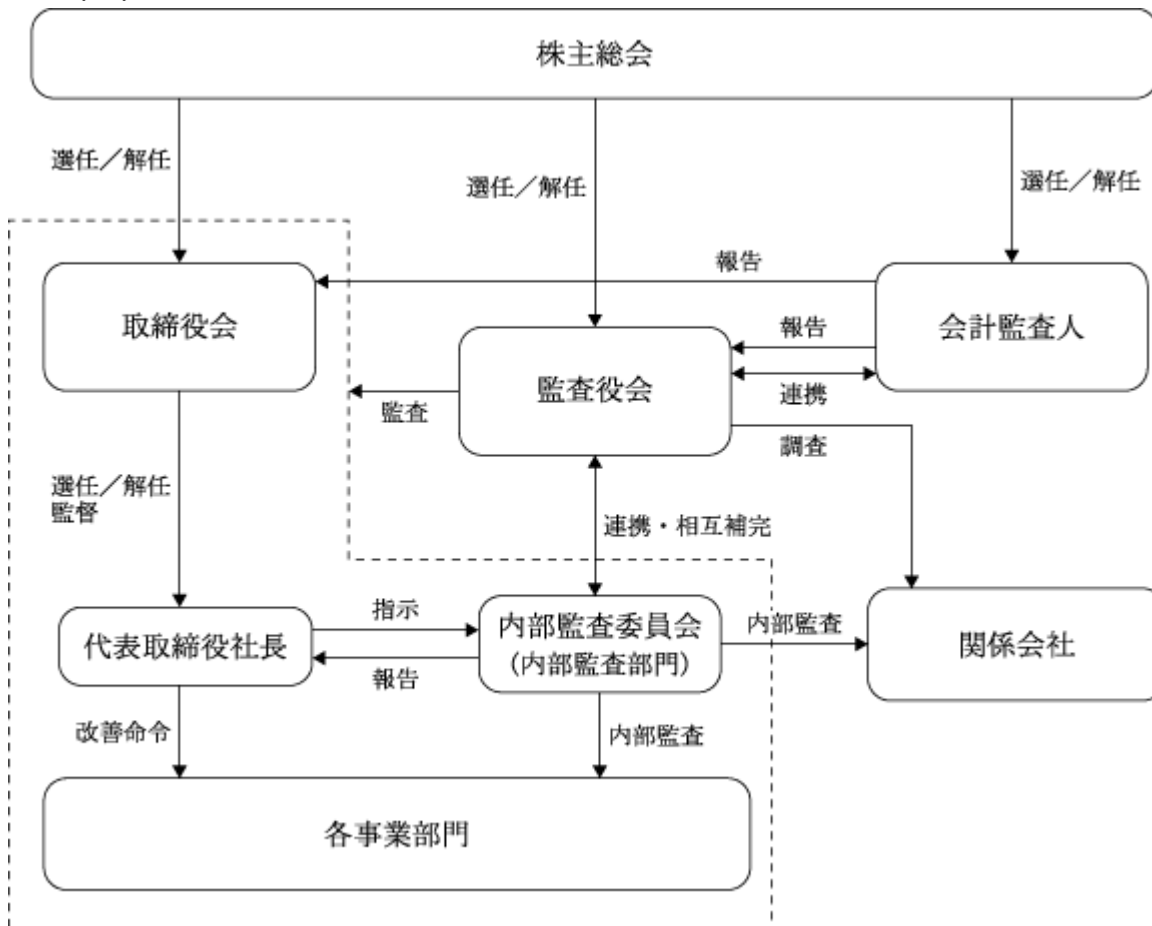
(イ) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は監査役会において定められた監査の方針及び業務分担に従い、法令及び定款に定められた事項ならびに重要な監査業務について協議するとともに、監査体制の充実を図っております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性を監査するとともに、取締役の職務執行状況についての監査を行っております。

取締役会は取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけ、毎月1回開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、職務執行状況を監視しております。取締役会は、各事業部門及び会社全体の業績の進捗状況を監督するとともに、事業運営における重要事項を審議し対応策を決定しております。当社における取締役は4名で、社外取締役は選任しておりません（平成26年6月26日現在）。当社の事業分野に関する専門知識や経験を有する社内取締役が経営に参画して、職務の執行を行うとともに、各取締役の職務執行を相互に監督することが、最も適切な経営体制であると考えております。

会計監査人といたしましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取し対応しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(八) 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月10日付で、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。今後も、経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、激変する環境の変化に対処できるよう、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、日々の業務遂行に係るリスクについては、各部門長が一括してこれを予測し、計測するとともに、予防に努めています。

有事においては、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家と連携し、迅速な対応により、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を構築いたします。

また、当社は反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針とし、万一、反社会的勢力から何らかの接触を受けたときは、ただちに警察・弁護士等と連携をとり、組織的に対処します。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款に定めております。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会にて議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ト) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門は、代表取締役社長直轄である内部監査委員会が担当しております。内部監査委員会は8名で構成されており、当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査役と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査委員長を経由して代表取締役社長へ報告されます。

監査役監査については、監査役会において、監査方針、実施事項及び実施計画などを定め、法定の監査を行うとともに、経営監督機能の強化を図ることに重点を置き、取締役の業務執行を監査しております。監査役会では、定期的に会計監査人の監査の実施状況報告を受け、内部監査委員会と連携し、実効的な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役に關しては、社外監査役を含む監査役監査によって経営の適正性、適法性を確保できる十分な監視機能が働いていると判断し、選任しておりません。

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり、いずれの社外監査役においても、当社との間に人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、会社法第2条第16号の定めに従い、これまでの実績、人格等をもとに、高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。

社外監査役の久須美康徳氏は、当社の事業内容等に精通しており、他社の監査役として培われた豊富な知識・経験により監査体制強化を図るため、選任いたしました。

社外監査役の本田凜太郎氏は、実業界での長年の経験により蓄積された幅広い知識を当社の監査体制に活用していただくため、選任いたしました。

久須美康徳及び本田凜太郎の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令に定める額としております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	77,750	77,750				5
監査役 (社外監査役を除く)	1,800	1,800				1
社外監査役	7,800	7,800				2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与（基本報酬）によって構成されております。各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リロ・ホールディング	500,000	2,022,500	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	4,850	11,150	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	93,665	73,178		1,263	48,200
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、監査役会及び内部監査委員会と緊密な連携を保ち、期中においても必要な情報交換を行い、効率的に監査を行っております。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木聡氏	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員・業務執行社員 狩野茂行氏	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名
 その他 13名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,700	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬1,894千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,349,167	12,169,219
受取手形及び売掛金	1,340,466	1,832,513
有価証券	-	1,000,000
貯蔵品	11,715	15,043
繰延税金資産	278,490	498,676
その他	336,031	312,301
貸倒引当金	19,577	14,247
流動資産合計	12,296,293	15,813,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,517	384,126
減価償却累計額	90,530	162,143
建物（純額）	205,987	221,983
車両運搬具	471	-
減価償却累計額	471	-
車両運搬具（純額）	0	-
器具及び備品	984,850	1,009,088
減価償却累計額	801,870	820,085
器具及び備品（純額）	182,980	189,003
リース資産	135,777	131,073
減価償却累計額	53,417	90,503
リース資産（純額）	82,360	40,570
建設仮勘定	26,009	-
有形固定資産合計	497,337	451,556
無形固定資産		
ソフトウェア	729,531	705,355
のれん	1,301,141	3,328,770
その他	63,612	745,620
無形固定資産合計	2,094,284	4,779,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,226	463,257
長期貸付金	9,279	5,646
繰延税金資産	2,667	231,350
関係会社株式	836,489	327,106
その他	439,288	664,851
貸倒引当金	880	3,268
投資その他の資産合計	3,576,072	1,688,944
固定資産合計	6,167,694	6,920,247
資産合計	18,463,988	22,733,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,697	65,039
リース債務	43,879	27,006
未払法人税等	469,094	1,890,233
未払金	838,726	1,556,348
賞与引当金	525,289	593,920
役員賞与引当金	12,000	14,631
サイト終了関連引当金	-	182,060
その他	622,834	849,863
流動負債合計	2,553,522	5,179,103
固定負債		
長期未払金	102,850	151,915
資産除去債務	55,497	75,957
長期借入金	-	3,198
繰延税金負債	432,674	122,669
リース債務	41,039	14,033
固定負債合計	632,062	367,774
負債合計	3,185,584	5,546,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,144	1,194,993
資本剰余金	1,452,708	1,661,558
利益剰余金	15,219,016	17,443,127
自己株式	3,438,187	3,438,187
株主資本合計	14,219,682	16,861,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042,266	12,480
為替換算調整勘定	16,455	187,122
その他の包括利益累計額合計	1,058,722	199,602
少数株主持分	-	125,782
純資産合計	15,278,404	17,186,877
負債純資産合計	18,463,988	22,733,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	13,563,682	16,755,178
売上原価	1,931,807	1,921,681
売上総利益	11,631,875	14,833,496
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,739,033	2,578,832
給料及び手当	2,972,272	3,536,353
賞与	768,680	980,654
その他	3,368,462	4,296,306
販売費及び一般管理費合計	8,848,450	11,392,146
営業利益	2,783,425	3,441,350
営業外収益		
受取利息	11,865	14,293
受取配当金	36,374	37,500
為替差益	-	167,132
投資事業組合運用益	-	70,549
持分法による投資利益	37,605	60,173
雑収入	12,596	11,742
営業外収益合計	98,442	361,391
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	18,680
移転関連費用	14,392	21,339
雑損失	27,022	15,258
営業外費用合計	41,415	55,277
経常利益	2,840,452	3,747,463
特別利益		
投資有価証券売却益	12,973	2,030,865
関係会社株式売却益	58,122	-
特別利益合計	71,095	2,030,865
特別損失		
固定資産除却損	¹ 25,422	¹ 40,701
サイト終了関連損失	-	² 190,718
関係会社株式評価損	-	166,147
投資有価証券評価損	24,046	48,200
減損損失	-	³ 470,816
特別損失合計	49,469	916,585
税金等調整前当期純利益	2,862,078	4,861,744
法人税、住民税及び事業税	1,078,442	2,343,089
法人税等調整額	237,766	291,478
法人税等合計	1,316,209	2,051,611
少数株主損益調整前当期純利益	1,545,868	2,810,133
少数株主利益	-	20,719
当期純利益	1,545,868	2,789,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,545,868	2,810,133
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	535,127	1,029,785
為替換算調整勘定	-	3,367
持分法適用会社に対する持分相当額	27,173	43,465
その他の包括利益合計	1,562,300	1,989,687
包括利益	2,108,169	1,820,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,108,169	1,799,726
少数株主に係る包括利益	-	20,719

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,812	1,444,376	14,101,568	3,438,187	13,085,570
当期変動額					
新株の発行	8,332	8,331			16,664
剰余金の配当			409,993		409,993
当期純利益			1,545,868		1,545,868
新規連結による 剰余金減少高			18,427		18,427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,332	8,331	1,117,447		1,134,111
当期末残高	986,144	1,452,708	15,219,016	3,438,187	14,219,682

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	507,138	10,717	496,421		13,581,991
当期変動額					
新株の発行					16,664
剰余金の配当					409,993
当期純利益					1,545,868
新規連結による 剰余金減少高					18,427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	535,127	27,173	562,300		562,300
当期変動額合計	535,127	27,173	562,300		1,696,412
当期末残高	1,042,266	16,455	1,058,722		15,278,404

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	986,144	1,452,708	15,219,016	3,438,187	14,219,682
当期変動額					
新株の発行	208,849	208,849			417,698
剰余金の配当			432,740		432,740
当期純利益			2,789,413		2,789,413
新規連結による 剰余金減少高			132,562		132,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	208,849	208,849	2,224,111		2,641,809
当期末残高	1,194,993	1,661,558	17,443,127	3,438,187	16,861,491

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,042,266	16,455	1,058,722		15,278,404
当期変動額					
新株の発行					417,698
剰余金の配当					432,740
当期純利益					2,789,413
新規連結による 剰余金減少高					132,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,029,785	170,666	859,119	125,782	733,336
当期変動額合計	1,029,785	170,666	859,119	125,782	1,908,472
当期末残高	12,480	187,122	199,602	125,782	17,186,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,862,078	4,861,744
減価償却費	616,617	591,685
のれん償却額	170,032	252,093
減損損失	-	470,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,007	2,941
賞与引当金の増減額(は減少)	110,663	87,082
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,573	20,768
サイト終了関連引当金の増減額(は減少)	-	182,060
受取利息及び受取配当金	48,240	51,793
為替差損益(は益)	4,992	167,132
持分法による投資損益(は益)	37,605	60,173
投資有価証券売却損益(は益)	12,973	2,030,865
投資事業組合運用損益(は益)	-	70,549
投資有価証券評価損益(は益)	24,046	66,880
関係会社株式売却損益(は益)	58,122	-
関係会社株式評価損益(は益)	-	166,147
固定資産除却損	25,422	40,701
売上債権の増減額(は増加)	25,233	344,743
仕入債務の増減額(は減少)	7,746	23,342
未払金の増減額(は減少)	205,851	671,435
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,689	190,589
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,982	88,642
その他の固定資産の増減額(は増加)	26,907	416,887
その他の固定負債の増減額(は減少)	118,897	69,614
小計	3,527,453	4,596,982
利息及び配当金の受取額	107,083	91,068
法人税等の支払額	880,435	995,796
法人税等の還付額	18,176	3,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,772,278	3,695,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	92,075	223,175
無形固定資産の取得による支出	530,448	757,115
投資有価証券の取得による支出	-	377,450
投資有価証券の売却及び償還による収入	772,103	2,636,469
関係会社株式の取得による支出	131,359	-
関係会社株式の売却による収入	322,900	-
子会社株式の取得による支出	-	100,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,155,382
敷金及び保証金の差入による支出	26,824	97,548
敷金及び保証金の回収による収入	1,655	42,093
保険積立金の積立による支出	6,456	7,936
貸付けによる支出	136,207	150,230
貸付金の回収による収入	6,478	25,135
その他の収入	-	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,765	1,165,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16,664	417,698
配当金の支払額	408,697	434,397
リース債務の返済による支出	35,378	43,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,412	60,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,520	194,487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,663,110	2,663,573
現金及び現金同等物の期首残高	7,665,613	10,349,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,443	156,478
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,349,167	1 13,169,219

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社

en-Asia holdings Limited

en world Singapore Pte. Ltd.

en world Hong Kong Limited.

株式会社シーベース

Calibrate Recruitment Pty Ltd

en world Korea Co., Ltd

Navigos Group, Ltd.

Navigos Group Joint Stock Company

The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.

En Holdings (Thailand) Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であったen-Asia holdings Limited他5社を、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式取得により、Navigos Group, Ltd.、Navigos Group Joint Stock Company、The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.、及びEn Holdings (Thailand) Ltd.の4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.、En Holdings (Thailand) Ltd.はみなし取得日を平成25年12月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

英才網聯(北京)科技有限公司

ベイク・ド・ナチュレ株式会社

職縁人力資源(上海)有限公司

株式会社グローバル教育

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称 英才網聯(北京)科技有限公司

持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ベイク・ド・ナチュレ株式会社

職縁人力資源(上海)有限公司

株式会社グローバル教育

関連会社

ラクラス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社	決算日	
Calibrate Recruitment Pty Ltd	6月30日	注1
Navigos Group, Ltd.	12月31日	注2
Navigos Group Joint Stock Company	12月31日	注2
The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.	12月31日	注2

注1 12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注2 連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	9年～25年
車両運搬具	2年
器具及び備品	5年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

サイト終了関連引当金

サイト運営を終了することに伴い、発生する損失の見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	7,814千円	2,991千円
器具及び備品	9,420千円	3,776千円
ソフトウェア	8,187千円	33,933千円

2 サイト終了関連損失

サイト運営を終了することに伴い発生した損失です。

3 減損損失

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
中途採用事業	建物付属設備 器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区
新卒採用事業	器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都新宿区

(2)減損損失の認識に至った経緯

中途採用事業は、事業方針の転換に伴い、使用しなくなる資産について減損損失を認識しております。

新卒採用事業は、サイト運営の終了を決定したため、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

建物付属設備	60,907千円
器具及び備品	45,560千円
ソフトウェア	284,008千円
ソフトウェア仮勘定	80,340千円

(4)資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

(5)回収可能性の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は他へ転用や売却が困難であることから0円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	812,249千円	396,794千円
組替調整額	19,210千円	1,996,834千円
税効果調整前	831,460千円	1,600,040千円
税効果額	296,332千円	570,254千円
その他有価証券評価差額金	535,127千円	1,029,785千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 千円	3,367千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27,173千円	43,465千円
その他の包括利益合計	562,300千円	989,687千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	246,118	300		246,418
合計	246,118	300		246,418
自己株式				
普通株式	24,500			24,500
合計	24,500			24,500

(注) 発行済株式における普通株式の増加300株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456,140	1,950	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注1)	246,418	24,611,582		24,858,000
合計	246,418	24,611,582		24,858,000
自己株式				
普通株式(注2)	24,500	2,425,500		2,450,000
合計	24,500	2,425,500		2,450,000

(注) 1 発行済株式における普通株式の増加24,611,582株は、平成25年10月1日付の株式分割による増加24,395,382株及びストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加216,200株であります。

2 自己株式における普通株式の増加2,425,500株は、平成25年10月1日付の株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	456,140	1,950	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	578,396	24.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	10,349,167千円	12,169,219千円
有価証券	千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	10,349,167千円	13,169,219千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純増)との関係は次の通りです。

(1) Navigos Group, Ltd

流動資産	272,811千円
固定資産	579,413千円
のれん	1,683,558千円
流動負債	236,141千円
固定負債	121,687千円
少数株主持分	50,428千円
株式の取得価額	2,127,526千円
現金及び現金同等物	194,270千円
差引：取得のための支出	1,933,255千円

(2) The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.及びEn Holdings (Thailand) Ltd.

流動資産	39,762千円
固定資産	42,617千円
のれん	188,013千円
流動負債	11,682千円
固定負債	14,660千円
少数株主持分	14,688千円
為替換算調整勘定	122千円
株式の取得価額	229,484千円
現金及び現金同等物	7,358千円
差引：取得のための支出	222,126千円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、余裕資金をもって行い、主に相当期間内に換金可能で安全性の高い金融商品により運用しております。一部デリバティブを組込んだ複合金融商品を保有しておりますが、予めリスクの許容程度を設定し、その範囲内での運用に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的な為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等の方法により管理するとともに、回収遅延債権については毎月の回収会議で報告され個別に対応する体制としております。

有価証券は、合同運用の金銭信託であり、流動性リスクと信用リスクに晒されておりますが、短期間、安全性の高い格付のものに限定することにより、リスクを僅少化しております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

また、デリバティブを組込んだ複合金融商品（他社株転換可能債）は、信用リスク、流動性リスク及び価格変動リスクに晒されております。これらのリスクは、投資時に発行体を信用力の高い金融機関に限定し、想定されるリスクについて十分に把握、協議を経ることにより、また、運用期間中は対象銘柄の株価動向等及び取引金融機関から提示される時価情報を継続的に把握することにより管理しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）をご参照ください。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,349,167	10,349,167	-
(2)受取手形及び売掛金	1,340,466	1,340,466	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,033,650	2,033,650	-
資産計	13,723,283	13,723,283	-
(1)買掛金	41,697	41,697	-
(2)未払法人税等	469,094	469,094	-
(3)未払金	838,726	838,726	-
負債計	1,349,518	1,349,518	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,169,219	12,169,219	-
(2)受取手形及び売掛 金	1,832,513	1,832,513	-
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	181,320	181,320	-
資産計	15,183,053	15,183,053	-
(1)買掛金	65,039	65,039	-
(2)未払法人税等	1,890,233	1,890,233	-
(3)未払金	1,556,348	1,556,348	-
負債計	3,551,620	3,551,620	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

負 債

(1)買掛金、並びに(2)未払法人税等、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	94,665	73,178
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への投資	160,911	208,759
関係会社株式	836,489	327,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について4,835千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について48,200千円の減損処理を行っております。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,347,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,340,466	-	-	-
合計	11,687,821	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,167,345	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,832,513	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000,000	181,320	-	-
合計	14,099,858	181,320	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,022,500千円	387,500千円	1,635,000千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,150千円	30,361千円	19,210千円
合計	2,033,650千円	417,861千円	1,615,789千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,000,000千円	1,000,000千円	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 債券	181,320千円	200,000千円	18,680千円
合計	1,181,320千円	1,200,000千円	18,680千円

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,456,135千円	2,030,865千円	-
合計	2,456,135千円	2,030,865千円	-

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名	当社従業員 40名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,900株	普通株式 8,000株
付与日	平成17年4月18日	平成18年4月24日
権利確定条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月2日 ～平成27年3月31日	平成20年7月1日 ～平成28年3月31日

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権は、当連結会計年度末までに行使期間が満了しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	261,400	9,500
権利確定		
権利行使	216,200	
失効	45,200	1,600
未行使残		7,900

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	10,400
権利確定	
権利行使	
失効	2,400
未行使残	8,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	1,932	3,850
行使時平均株価(円)	2,027	
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月29日
権利行使価格(円)	6,530
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	234,749千円	293,429千円
賞与引当金	175,024千円	192,772千円
減価償却費	73,727千円	158,783千円
未払事業税	46,996千円	132,976千円
サイト終了関連引当金		64,886千円
長期未払金	36,655千円	54,142千円
投資有価証券評価損	34,322千円	44,636千円
資産除去債務	21,468千円	35,633千円
貸倒引当金	4,462千円	33,352千円
その他	83,778千円	116,432千円
繰延税金資産小計	711,185千円	1,127,046千円
評価性引当額	270,711千円	372,166千円
繰延税金資産合計	440,473千円	754,880千円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産		122,669千円
資産除去債務に対応する除去費用	14,824千円	17,941千円
その他有価証券評価差額金	577,165千円	6,911千円
繰延税金負債合計	591,990千円	147,522千円
繰延税金資産又は負債()の純額	151,516千円	607,357千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
のれんの償却額	2.26%	1.97%
評価性引当額の増減	5.30%	1.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.85%
修正申告による影響額	0.57%	
その他	0.15%	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.99%	42.20%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,257千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Navigos Group, Ltd. (以下、Navigos Group)

事業の内容 求人サイトの運営、人材紹介

企業結合を行った主な理由

Navigos Group は、ベトナムにおいて最大手の求人サイト「VietnamWorks」の運営及び最大手の人材紹介サービス「Navigos Search」を展開しており、マーケットの拡大とともに大きな成長が期待できるものと考えております。

アジア太平洋エリアを中心とした海外展開は当社の重要施策の一つであることから、Navigos Groupの株式を取得しました。

企業結合日

平成25年4月26日

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称

Navigos Group, Ltd.

取得した議決権比率

89.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日としているため、平成25年7月1日から平成25年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,061,527千円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	65,999千円
取得原価	2,127,526千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,683,558千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、人材ビジネス市場の拡大が予想されるベトナムにおいて、同市場で最大手の地位を占めるNavigos Group が成長することにより期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	272,811千円
固定資産	30,069千円
資産合計	302,881千円
流動負債	236,141千円
負債合計	236,141千円

(6)のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標資産	191,856千円	15年
ユーザー関連資産	357,487千円	9年
合計	549,343千円	11年

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額に重要性がないため、記載を省略しております。

2. 取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.
 (以下、Capstone社)

事業の内容 人材紹介、人材派遣

企業結合を行った主な理由

Capstone社は、タイにおいて2002年から人材紹介を中心にビジネスを展開しております。同社は管理職、特にエグゼクティブを含む高年収層の人材紹介に強みを持ち、優秀な人材を有しております。

同国の経済成長に加えて、日系企業やグローバル企業が数多く進出していることから、エン・ジャパングループが持つ顧客資産・ノウハウとのシナジーも見込まれ、今回の資本参加により、今後もCapstone社の高い成長が期待できると考えております。

企業結合日

平成25年12月2日

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称

The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.

取得した議決権比率

73.99%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月末日をみなし取得日としており、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	218,869千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	10,615千円
取得原価	229,484千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

188,013千円

なお、当該事象によるのれんの計上額は188,013千円としておりますが、これは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、人材紹介マーケットの成長が見込まれるタイにおいて、人材紹介に強みをもつCapstone社に期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,907千円
固定資産	32,809千円
資産合計	70,716千円
流動負債	11,682千円
固定負債	3,198千円
負債合計	14,881千円

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額に重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を取得から10年～15年と見積り割引率は1.00%～1.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	26,818千円	55,497千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,085千円	47,377千円
時の経過による増加額	760千円	840千円
資産除去債務の履行による減少額	4,460千円	1,879千円
見積りの変更による増加額	26,294千円	- 千円
期末残高	55,497千円	101,836千円

(注) 当連結会計年度の期末残高には、連結貸借対照表の流動負債「その他」に含めて表示した資産除去債務25,878千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「人材採用および入社後活躍」を支援する企業として、求人サイトの運営、人材紹介、人材の教育・評価を中心に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「中途採用事業」、「新卒採用事業」、「教育・評価事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主なサービスは以下の通りです。

- (1) 中途採用事業.....求人サイトの運営(主なサイトは、[en]社会人の転職情報、[en]派遣のお仕事情報、エン転職コンサルタント、VietnamWorks)、人材紹介(主なブランドは、en world、[en]PARTNER)、人材派遣
- (2) 新卒採用事業.....求人サイトの運営([en]学生の就職情報)
- (3) 教育・評価事業.....定額制研修の実施(エンカレッジ)、採用・人事関連システムの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいており、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,748,995	1,484,641	294,815	13,528,452	35,230	13,563,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,748,995	1,484,641	294,815	13,528,452	35,230	13,563,682
セグメント利益又は 損失()	2,640,842	133,933	43,554	2,818,330	34,905	2,783,425
その他の項目						
減価償却費	338,955	269,907	7,180	616,044	573	616,617
のれんの償却額	170,032			170,032		170,032

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,806,406	1,346,495	602,275	16,755,178		16,755,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,929		34,229	55,158	55,158	
計	14,827,335	1,346,495	636,505	16,810,336	55,158	16,755,178
セグメント利益又は 損失()	3,341,778	33,610	132,582	3,440,750	600	3,441,350
その他の項目						
減価償却費	425,153	158,242	8,289	591,685		591,685
のれんの償却額	236,335		15,758	252,093		252,093

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
15,916,974	838,203	16,755,178

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
400,266	51,289	451,556

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
減損損失	302,405	168,411		470,816		470,816

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	170,032			170,032		170,032
当期末残高	1,301,141			1,301,141		1,301,141

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	236,335		15,758	252,093		252,093
当期末残高	3,129,276		189,494	3,328,770		3,328,770

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所 在 地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の 内容 (注2)	取引金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
役員	越智通勝	-	-	当社代表 取締役会長	直接 15.1	当社代表 取締役会長	ストック オプション の行使	268,548	-	-

(注) 1 議決権の所有割合は、自己株式数のうち資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）所有の当社株式
 1,200,000株を控除した議決権のない自己株式数（1,250,000株）を控除して計算しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年 3月30日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利
 行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	688円47銭	761円38銭
1株当たり当期純利益金額	69円74銭	125円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	69円71銭	

- (注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,545,868	2,789,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,545,868	2,789,413
普通株式の期中平均株式数(株)	22,165,500	22,209,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	9,700	
(うち新株予約権(株))	9,700	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 2,813個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 159個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		8,554		
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	43,879	27,006		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,198	6.9	平成28年12月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,039	14,033		平成27年4月30日～ 平成27年12月31日
其他有利子負債				
合計	84,918	52,792		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		3,198		
リース債務	14,033			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,651,532	7,486,470	12,080,983	16,755,178
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,899,620	3,824,877	5,120,984	4,861,744
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,771,412	2,317,530	3,089,320	2,789,413
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.82	104.43	139.21	125.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	79.82	24.61	34.78	13.47

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,492,676	10,699,981
受取手形	4,859	3,023
売掛金	1 1,120,342	1 1,303,546
有価証券	-	1,000,000
貯蔵品	11,715	15,043
前払費用	114,492	103,345
繰延税金資産	183,056	319,294
その他	1 191,658	1 165,772
貸倒引当金	8,261	8,931
流動資産合計	11,110,540	13,601,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	143,243	206,498
車両運搬具	0	-
器具及び備品	162,493	131,623
リース資産	82,360	40,570
建設仮勘定	26,009	-
有形固定資産合計	414,106	378,692
無形固定資産		
商標権	4,130	5,673
ソフトウェア	711,994	657,611
その他	59,405	111,747
無形固定資産合計	775,530	775,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,226	463,257
関係会社株式	2,782,280	5,251,777
長期貸付金	1 9,279	1 239,129
破産更生債権等	880	3,268
繰延税金資産	-	228,925
長期前払費用	18,145	9,986
その他	342,707	413,853
貸倒引当金	880	94,349
投資その他の資産合計	5,441,639	6,515,849
固定資産合計	6,631,276	7,669,573
資産合計	17,741,817	21,270,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 41,697	1 64,240
リース債務	43,879	27,006
未払金	1 654,456	1 1,148,850
未払費用	73,684	70,414
未払法人税等	287,619	1,654,506
前受金	289,591	332,057
前受収益	464	477
預り金	38,329	18,360
賞与引当金	318,036	305,158
サイト終了関連引当金	-	182,060
その他	69,345	65,289
流動負債合計	1,817,105	3,868,420
固定負債		
資産除去債務	55,497	73,034
リース債務	41,039	14,033
長期未払金	102,850	151,915
繰延税金負債	432,674	-
固定負債合計	632,062	238,982
負債合計	2,449,167	4,107,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,144	1,194,993
資本剰余金		
資本準備金	1,452,708	1,661,558
資本剰余金合計	1,452,708	1,661,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	13,249,717	15,732,401
利益剰余金合計	15,249,717	17,732,401
自己株式	3,438,187	3,438,187
株主資本合計	14,250,383	17,150,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042,266	12,480
評価・換算差額等合計	1,042,266	12,480
純資産合計	15,292,650	17,163,246
負債純資産合計	17,741,817	21,270,649

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 10,631,612	1 12,041,755
売上原価	1,511,995	1,289,368
売上総利益	9,119,617	10,752,387
販売費及び一般管理費	1, 2 6,646,590	1, 2 7,735,203
営業利益	2,473,026	3,017,184
営業外収益	1 409,977	1 640,146
営業外費用	11,629	116,188
経常利益	2,871,374	3,541,141
特別利益		
投資有価証券売却益	12,973	2,030,865
関係会社株式売却益	58,122	527
特別利益合計	71,095	2,031,393
特別損失		
固定資産除却損	24,943	40,206
サイト終了関連損失	-	190,718
関係会社株式評価損	-	166,147
投資有価証券評価損	24,046	48,200
減損損失	-	415,548
特別損失合計	48,990	860,821
税引前当期純利益	2,893,479	4,711,713
法人税、住民税及び事業税	848,979	2,023,875
法人税等調整額	349,227	227,584
法人税等合計	1,198,207	1,796,290
当期純利益	1,695,272	2,915,423

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原稿制作費		442,716	29.3	386,108	29.9
サイト運用費		927,352	61.3	766,660	59.5
外注費		69,550	4.6	59,608	4.6
その他の経費		72,375	4.8	76,992	6.0
売上原価		1,511,995	100.0	1,289,368	100.0

- (注) 1 原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。
- 2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。
- 3 外注費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベント及び研修にかかる費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	977,812	1,444,376	1,444,376	2,000,000	11,964,438	13,964,438
当期変動額						
新株の発行	8,332	8,331	8,331			
剰余金の配当					409,993	409,993
当期純利益					1,695,272	1,695,272
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,332	8,331	8,331		1,285,279	1,285,279
当期末残高	986,144	1,452,708	1,452,708	2,000,000	13,249,717	15,249,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,438,187	12,948,440	507,138	507,138	13,455,579
当期変動額					
新株の発行		16,664			16,664
剰余金の配当		409,993			409,993
当期純利益		1,695,272			1,695,272
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			535,127	535,127	535,127
当期変動額合計		1,301,943	535,127	535,127	1,837,070
当期末残高	3,438,187	14,250,383	1,042,266	1,042,266	15,292,650

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	986,144	1,452,708	1,452,708	2,000,000	13,249,717	15,249,717
当期変動額						
新株の発行	208,849	208,849	208,849			
剰余金の配当					432,740	432,740
当期純利益					2,915,423	2,915,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	208,849	208,849	208,849		2,482,683	2,482,683
当期末残高	1,194,993	1,661,558	1,661,558	2,000,000	15,732,401	17,732,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,438,187	14,250,383	1,042,266	1,042,266	15,292,650
当期変動額					
新株の発行		417,698			417,698
剰余金の配当		432,740			432,740
当期純利益		2,915,423			2,915,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,029,785	1,029,785	1,029,785
当期変動額合計		2,900,381	1,029,785	1,029,785	1,870,596
当期末残高	3,438,187	17,150,765	12,480	12,480	17,163,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年～25年
車両運搬具	2年
器具及び備品	5年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年～5年と見込んでおります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) サイト終了関連引当金

サイト運営を終了することに伴い、発生する損失の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	176,545千円	34,923千円
長期金銭債権	3,200千円	233,482千円
短期金銭債務	19,340千円	4,431千円

2 当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	41,279千円	41,582千円
販売費及び一般管理費	96,645千円	89,050千円
営業取引以外の取引(収入分)	353,885千円	346,833千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	1,727,660千円	2,536,123千円
給料及び手当	2,193,884千円	2,208,902千円
賞与引当金繰入額	288,033千円	280,777千円

おおよその割合

販売費	31.8%	38.61%
一般管理費	68.2%	61.39%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	2,572,280	5,207,925
関連会社株式	210,000	43,852
計	2,782,280	5,251,777

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	234,749千円	293,429千円
減価償却費	73,727千円	138,271千円
未払事業税	30,238千円	116,779千円
賞与引当金	120,885千円	108,758千円
サイト終了関連引当金		64,886千円
長期未払金	36,655千円	54,142千円
投資有価証券評価損	34,322千円	44,636千円
貸倒引当金		31,416千円
資産除去債務	21,468千円	26,029千円
その他	61,034千円	66,888千円
繰延税金資産小計	613,082千円	945,240千円
評価性引当額	270,711千円	372,166千円
繰延税金資産合計	342,371千円	573,073千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	14,824千円	17,941千円
その他有価証券評価差額金	577,165千円	6,911千円
繰延税金負債合計	591,990千円	24,853千円
繰延税金資産又は負債()の純額	249,618千円	548,220千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の増減	7.47%	2.28%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.65%
修正申告による影響額	0.57%	
受取配当金の益金不算入額	4.65%	2.80%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.41%	38.12%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30,528千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	143,243	108,641	10,613 (8,157)	34,773	206,498	114,064
	車両運搬具	0	-	0	-	-	-
	器具及び備品	162,493	122,171	46,819 (43,042)	106,222	131,623	791,148
	リース資産	82,360	-	-	41,790	40,570	83,378
	建設仮勘定	26,009	158,913	184,923	-	-	-
	計	414,106	389,726	242,355 (51,200)	182,785	378,692	988,591
無形固定資産	商標権	4,130	2,677	-	1,134	5,673	9,278
	ソフトウェア	711,994	576,536	317,982 (284,008)	312,938	657,611	923,435
	ソフトウェア仮勘定	58,054	818,372	766,030 (80,340)	-	110,396	-
	電話加入権	1,351	-	-	-	1,351	-
	計	775,530	1,397,587	1,084,012 (364,348)	314,072	775,032	932,714

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア サイト開発・追加改修等 576,536千円

器具及び備品 サイト関連機器・オフィス移転関連備品他 122,171千円

3 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア サイト開発・追加改修等 317,982千円

(うち、284,008千円は減損損失)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,141	97,260	3,120	103,280
賞与引当金	318,036	305,158	318,036	305,158
サイト終了関連引当金	-	182,060	-	182,060

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告URL (http://corp.en-japan.com/))
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年8月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エン・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エン・ジャパン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。